



第26号

発行 弘前大学教育学部同窓会
〒036-8560 弘前市大字文京町1
TEL. 0172 (36) 2111 代表
編集事務局
弘前市豊原1丁目1の3
弘前愛成園立花園保育園内
TEL. 0172 (33) 6250



内外とも 新装された教育学部

教育学部同窓会会長 木村清之助

昨年の本会報の冒頭に、「今年
の弘前の雪は例年より多く、……」
と書きましたが、今年は更に大変
な大雪で毎日の除雪に苦勞してお
ります。この異常気象は全国的の
ようですが、会員皆様におかれま
しては如何お過ごしでしょうか。

さて、ご存じのように弘前大学
も法人化され、同時に大学キャン
パスも校門から装いを新たにされ
ました。特に教育学部については、
公園内の旧陸軍の兵器庫であった
校舎から文京町に移った時、本当
に大学らしくなったと感動したも
のでした。しかし今改装という時
代を迎えて改めて月日の流れの早

さを感じております。また、法人
化に伴う新しい教育体制の構築に
むけて、大学教職員一丸となって
取り組んでおられます。同窓会と
致しまして、より一層の支援をし
ていきたいと思えます。

私の所属する教育学部第二回卒
業生の同期会「二期会」を毎年弘
前で行っておりますが、昨年度は
新装された大学の見学会も兼ねて
行いました。皆さんの、「きれい
になったな」という感動の声に
続き、「俺達もこんな校舎で勉強
していたら、もっとよく出来たか
もしれないなあ」という声。「い
いやあんな所で勉強したからこ

そ頑張れたと思うよ」という反論。
「それにしても今の恵まれている
学生はどうだろう」という声に皆
一瞬静まり返った。このようなこ
とも加わって楽しい同期会にな
りました。今後皆さんも同期会の折
りに大学見学会も計画されたら如何
でしょうか。ご連絡頂ければ便宜
をはかりたいと思えます。

最後になりましたが、過日学部
の会員名簿改訂版発行についてご
案内いたしました。現在市町村合
併の時期でもあり如何なものか、
という意見もありましたが、ぜひ
発行をとの要望もあり、また年月
を経ると連絡を取れない方が多く
なるので実施することになりました。
ご協力をお願い致します。



教育学部は頑張っています

教育学部長 佐藤 三三三

今冬の弘前は、最初、十七年ぶ
りといわれ、ついには観測史上最
高と表現される大雪ですが、皆様
にはお変わりなくお過ごしのこと
とご推察申し上げます。昨年度は
この欄をお借りして、教育学部が
やろうとしていることを列挙させ
て頂きましたが、今年度はそれら
の進捗状況を紹介させて頂きま
す。

第一に、弘前大学教育学部が発
案し構想した『教員養成学研究開
発センター』が、文部科学省に認
められ、平成十七年四月に新設さ
れることになりました。五年の期

限付きのセンターですが、専任教
員二人が増員されるだけでなく、
全国に一つしかない画期的な施設
です。これを核としながら、青森
から全国に、有意な人材を輩出し
たいと思えます。

第二に、学部の附属施設として
『特別支援教育相談室』を開設し
ました。近年増加の一途をたどり
注目されてきたLDやADHD等
の子どもたちの教育相談に
応ずる施設です。これまでも障害児教育
研究室が中心になって行ってきた
ましたが、これからは学部として

積極的に応援していこうという意
志の表明です。

第三に、教育実習が格段に整備
され充実されます。一年次は観察
実習、二年次は学校生活体験実習、
三年次は二週間の教壇実習と隔週
で年間を通じて附属学校に通い、
学校・教師の日常を体験する実習
四年次は公立学校に向き、教師
のサポートに当たる学校教育支援
実習等、学生は四年間に亘って、
実学を学びます。

第四に、附属四校と学部が一つ
になって附属学校の児童・生徒の
教育にかかわる「ユニバーサル・
スクール構想」を策定しました。
附属学校が、生まれ変わります。



資質の高い教員養成を目指す
高度・実践的な取り組みに向けて

基本構想会議議長(副学部長) 北原 啓司

国立大学法人化が現実となった平成十六年度は、これまで長く慣れ親しんできた大学の仕組みが根本的に変わることとなりました。

その中で最も大きな特徴は、どの学部も五年程度の中期目標・中期計画を設定し、年度ごとにその実績を評価するという考え方の導入です。一企業体であれば当然のことかも知れませんが、このような実績主義はそのまま大学への運営費交付金の額にも影響を与えることとなり、研究・教育にとっても切実です。

私が基本構想会議の進行役を担当して最初に直面したのが、この中期目標・中期計画の設定でした。絵に描いた餅のような目標設定では、下手をすると自分たちの首を絞める結果になってしまいます。とは言え、実行しやすいものだけを盛り込んでいくという発想は、教育学部の将来に対して何ら意味を持ち得ません。日本全体で教員養成学部のあり方が議論されている今日において、仕組みが変わったこの時期にこそ、腰を据えた将来計画、すなわち学部の基本構想の構築が必須と言えます。

幸いにも本学部は、法人化を進める以前から、北東北三大学の再編統合問題に真正面から取り組むことで、教員養成学部としての存在意義を強く意識した戦略を検討し

てきていました。そこで提案された新たなカリキュラムの考え方、そして恒常的な教育実習等、本学部の将来を担う切りの戦略を、いよいよ法人化を機に実行に移す段階となったわけです。

一方で今年度新たに、専門職大学院の話題が教員養成の領域にも登場してきています。目まぐるしく変わる大学の様々な仕組みの中で、先走った報道や未確定な情報に踊らされることなく、学部として次の時代につながるビジョンをまとめていくことが大変重要になります。基本構想会議は、その責任を担いながら舵取りをしていく役目を持っています。

折しも、この四月から全国初の教員養成学研究開発センターがその活動をスタートすることになります。また恒常的な教育実習の試行が附属中学校で開始されます。「自己形成科目群」「学校臨床科目群」「教員発展科目群」からなる新しいカリキュラムが確定し、いよいよ平成十七年度入学者から「児童生徒に働きかけ、読みとり働きかけ返す力をもつ教育プロフェッションの養成」が本格的に動き出します。

一方で、臨床心理相談室、特別支援教育相談室が整備され、また附属教育実践総合センターでは、放課後チューターやフレンドシッ

プ事業等により地域との有機的な連携を進めています。そして「附属ユニバーサル・スクール構想」を策定し、附属学校園との積極的な連携プログラムが動き出します。ここ数年の熱心な議論の中から生まれた各施策を実行に移すことこそが、本学部の基本構想の実現につながります。

文部科学省では平成十七年の夏に、「大学・大学院における教員養成推進プログラム」と称して、高度な専門性と実践的指導力を兼ね備えた義務教育段階の教員養成に資する取組の支援を全国の教員養成大学の中から三十校を対象にスタートさせます。本学部では、現在進めようとしている基本構想を再整理して、将来につながる戦略として方針を明確にしつつ新たな魅力を付加する形でこのプログラムに応募し、名実ともに新しい時代の教員養成学部としての責務を果たしていく所存です。同窓生の皆様には、今後とも一層のご支援をよろしくお願い申し上げます。

今年四月から、全国的に見ても前例のない画期的な研究施設が、弘前大学教育学部に正式に設置されることとなりました。教員養成学研究開発センターがそれです。弘前大学教育学部では、教員養成に対する社会の期待の高まりと、これまでの自らの歩みの厳しい反省とを踏まえて、「教員養成学」という新たな学問領域の創出とその拠点となるセンター設置の必要性の結論に至りました。「教員養成学」とは、まだ余り聞き慣れない言葉ですが、教員養成学部における教育と研究活動全体を不断に検証し、改善のための方策を研究・開発することを通して、質の高い教員養成の実現に資することを目指す理論的・実践的な学問領域のことです。



教育養成学研究
開発センターについて

教育養成学研究開発センター長 遠藤 孝夫

平成十七年四月からは、センターには二名の専任教員と十三名の兼任教員が配置され、教育実習や現職教育の在り方も含めた教員養成のカリキュラム全般を扱う「教員養成カリキュラム研究開発分野」と、教員養成学部の教員組織や点検・評価の在り方も含めた組織体制全般を扱う「教員養成学部組織研究開発分野」の二分野体制で、本格的な活動が行われることとなります。

最後に、センターが現在取り組んでいることを二点紹介したいと思います。一つは、センター紀要の『教員養成学研究』の発行です。この紀要は、弘前大学内部の紀要ではなく、投稿し審査をパスすることで学外の方も論文を掲載することができ、全国に開かれた査読制による全国誌です。この三月には創刊号が発行されます。もう一つは、平成十七年度の日本教育大学協会研究会を弘前大学教育学部が担当校として開催することです。その際に、センターがこの研究会の準備から運営まで中核として活動することになります。

平成十五年十月に、まずは学部内措置として「教員養成学研究開発センター」が設置され、平成十六年四月からは兼任教員も八人に増員されました。同じ平成十六年四月からは「教員養成学」創出のための基礎的研究プロジェクトが国の科学研究費補助金対象の研究として認められ、スタートしました。こうした私たちの着実な取り組みが評価されて、平成十七年度の文部科学省予算として、センターの専任教員二名の配置が認められ、ここに弘前大学の正式な附属

施設としてのセンターが発足することとなりました。平成十七年四月からは、センターには二名の専任教員と十三名の兼任教員が配置され、教育実習や現職教育の在り方も含めた教員養成のカリキュラム全般を扱う「教員養成カリキュラム研究開発分野」と、教員養成学部の教員組織や点検・評価の在り方も含めた組織体制全般を扱う「教員養成学部組織研究開発分野」の二分野体制で、本格的な活動が行われることとなります。

最後に、センターが現在取り組んでいることを二点紹介したいと思います。一つは、センター紀要の『教員養成学研究』の発行です。この紀要は、弘前大学内部の紀要ではなく、投稿し審査をパスすることで学外の方も論文を掲載することができ、全国に開かれた査読制による全国誌です。この三月には創刊号が発行されます。もう一つは、平成十七年度の日本教育大学協会研究会を弘前大学教育学部が担当校として開催することです。その際に、センターがこの研究会の準備から運営まで中核として活動することになります。発足したばかりのセンターですが、弘前大学が全国の教員養成をリードする存在へと発展できるよう尽力したいと考えております。

新同窓会名簿購入のお願い

昨年11月にご案内した当学部同窓会新名簿の購入申し込み数が、目標の70%に留まっており、財政的に厳しい状態です。購入申し込みを再度受け付け致しますので、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

尚、申し込みは住所・電話・氏名をご記入の上、必ずFAXにて3月31日迄にお願い致します。

(お問い合わせ・申し込み先)
製作担当会社・(有)新和印刷
TEL 0172-57-5551
FAX 0172-57-5554



教員養成への寄与と 地域の教育支援

教育実践総合センター長 羽賀 敏雄

教育実践総合センター（実践センター）は、教育実践研究部門、教育臨床研究部門、地域連携事業部門からなり、専任教員、兼任教員それぞれ四名、客員教授と教務職員各一名、それに学部併任のセンター長を加えて十一名のスタッフがいいます。

フレンドシップ事業は、教員志望の学生が体験活動を通して子どもと触れ合い、将来の教員としての資質向上を目指した事業です。二〇〇〇年度から実践センターが担当しています。

本事業には二年次学生を対象とした活動（特別活動実習A・B）があります。これを履修した三年次以上の学生には、弘前市適応指導教室に通級している不登校の子どもたちの学校適応支援活動（フレンドシップ事業（不登校））、及び地域の小学校や青少年教育施設の教育支援活動（フレンドシップ事業C）が用意されています。

平成十六年度の特別活動実習A・Bは弘前市内の小学校等の協力を得て実施されました。そのまとめとしてのシンポジウムで、三大小学校の教務主任の佐藤昭先生から次のコメントを頂きました。

『早くに子どもと触れ合うことは教育実習を履修するためにとてもよいと思います。自分の将来の進路を考える上でも役立ちます。子どもと触れ合っていることが一回でも子どもから返ってくることで教師は楽しいと思うのです。そこで楽しいかどうかが先生になれるかどうかの分かれ道です』。

子どもたちと係わりあう活動です。年四回の研修会・事例研究会があり、弘前市教育研究所職員・適応指導教室指導員と教育臨床研究部門の教員の連携のもとに活動しています。活動後の学生の感想文の中に、『子どもたち一人一人が自分の悩みをもち、時にそれと葛藤しながら毎日を送っています。その姿に、私自身も変わってきました』。

教育臨床研究部門は、臨床心理士養成のための指定大学院設置の支援をしており、本学は二〇〇八年度にII種の指定校になる見込みです。二〇〇三年度から二年間にわたり、子どもの学習支援のための放課後学習チューター事業が青森県教育委員会の事業として実施されました。実践センターが窓口になり二〇〇四年度に六十六名の学生をチューターとして弘前市の小学校六校に派遣しました。学生の中には「継続的に」教育現場を知り、「子どもと接することのできる稀有の機会」「教育実習で学んだことを生かすこの上無く良い機会」と考える者が多いことがわかりました。子どもの学力低下が問題になっている折でもあり、本事業は学校側からも大変好評でした。

学校教育研究部門でインターネットを利用した「カゼネットプロジェクト」ソフトを開発しました。「近くの学校まで来たな...」気をつけなくては「など風邪の流行状況を把握するの」に役立ちます。地域連携事業部門は二〇〇五年から青森県教育委員会の現職教員の選択研修の一部を、教育委員会の指導主事と協働で担当します。鶴田町や木造町で実施してきた市民向け

の公開講座も当部門が担当します。実践センターには地域の教員に実践的な研究を委嘱する研究員制度があります。二〇〇五年度からこの制度を使って、附属校園教員の十年経験者研修を実施することになっていきます。

平成十六年度卒業予定者の 進路決定状況等について

教育学部就職対策委員会 委員長 肥田野 豊

本部会は、これまで教員養成学部として青森県内外に優秀な学校教員を送りだす事を主な目的としてきましたが、昨今の高齢化や少子化を始めとして、社会状況やそれに伴い教育の意義や役割が変化の中で、生涯教育課程の設置といった対応を図ってきました。その影響が卒業生の進路状況にもあらわれてきております。

平成十七年度公立学校教員採用試験における本学部学生の合格者数の合計は大学院生一名を含めて三十名に留まり、青森県についてはわずか三名で、昨年度を更に下回る結果となりました。これは採用数の少ない東北・北海道出身者の多い本学部生に、地元志向が強いためである。採用数が増加に転じている首都圏等での受験・就職を更に勧める必要があります。

なお、幼稚園を含む私立学校教員や、保育士となる者もおります。その他の職種では、教員同様狭き門の公務員・準公務員が約十名、一般の企業等に就職する者が約四十名となっております。生涯教育課程地域生活専攻の諸君の健闘ぶりも嬉しいことです。

就職以外の進路として、大学院への進学者が十六名と増加傾向にあります。また、特定の技能の習

得等のため、専門学校等に進学者もおります。

学生諸君の就職活動等を支援する立場にあつて、昨今の社会情勢の中で、彼らが置かれた状況を気の毒と思う一方で、その考え方や姿勢に歯痒さを感じることも事実です。同窓会のご支援を得て実施しております教員採用試験対策講座は、実施時期を更に早め、意識の高揚を図ることにいたしました。

また、今年度、本学には学生就職支援センターが設置されましたが、そこでは副センター長（教員）を始めとする専任職員と各学部からの兼任教員が協力して、「キャリア教育」による意識形成、「インターンシップ」による就業体験、「合同企業説明会」による業種理解、「合同企業説明会」等による具体的な企業等との接触、といった段階を踏んだキャリア支援体制を構築しつつあります。

同窓生の皆様には、以上のような本学部等の状況をご理解いただき、教育者として、或いは社会の各方面におけるリーダーとして、更には親としても、後輩達が希望に満ちて社会に踏み出すことが出来まますよう、一層のご支援をお願いいたします。

我が国立弘前大学は、「国立大学法人弘前大学」となり、現在教員養成学部・学部の再編統合問題、新カリキュラムの作成等に学部教官が精力的に取り組んでいます。

そこで大きく変貌を遂げようとしている学部の現状と課題について、同窓会でも話し合いを持ちたいもの学部長に申し出たところ、学部側でも同じ事を計画しておられるという事で、平成十六年九月一日（水）午後四時より「要」において「平成十六年度弘前大学教育学部同窓会・教育学部懇談会」が開かれた。

懇談会は、学部側からは佐藤三三学部長以下十一名、同窓会側は木村清之助会長以下十二名の出席のもと、福村徳事務局長・星野英興副学部長の司会で行われた。

学部側からは次のような報告があった。◎教育学部の再編問題の近況について ◎新教育実習と新カリキュラムの検討状況について ◎教員養成学研究開発センターについて ◎全学教員養成担当について ◎臨床心理士のI種指定大学院の申請について ◎附属学校園ユニバーサルスクール構想の内容について ◎就職状況について ◎教育実践総合センターの現況について

また、同窓会側からは、◎教育ボランティアへの取り組みの実態と今後の在り方について ◎教員養成学部としての目標達成のため、学部としてどのような特色あるプログラムを掲げているかについて ◎法人化に伴って、学部の立場から同窓会（卒業生）に対する要望について ◎教育委員会とのかわり（特に人事面）について

の要望事項が出された。その後、質疑応答が活発に行われ終了した。

平成十六年度
教育学部同窓会・教育学部懇談会

平成 15 年度決算

○収入の部 (15.4.1~16.3.31)

Table with 4 columns: 収入の部, 15年度予算, 15年度決算, 備考. Rows include 会費, 繰越金, 雑収入, 計.

○支出の部

Table with 4 columns: 支出の部, 15年度予算, 15年度決算, 備考. Rows include 総会費, 評議会費, 支部活動費, etc.

2,475,059 - 2,359,500 = 115,559円 (次年度へ繰り越し)

平成 16 年度予算

○収入の部 (16.4.1~17.3.31)

Table with 4 columns: 収入の部, 15年度決算, 16年度予算, 備考. Rows include 会費, 繰越金, 雑収入, 計.

○支出の部

Table with 4 columns: 支出の部, 15年度決算, 16年度予算, 備考. Rows include 総会費, 評議会費, 支部活動費, etc.

庶務報告

- 15.3. 同窓会加入の案内
15.5.26 同窓会総会の案内
15.6.14 同窓会総会
15.6. 集団模擬面接試験
15.7. 同窓会費納入依頼
16.3.1 会報「あすなろ 25号」発行
16.3.22 弘前大学卒業式・祝賀会
16.5.21 平成 16 年度総会案内状発送
16.5.22 事務局打ち合わせ
16.6.12 会計監査

平成十六年度弘前大学教育学部同窓会定時総会は、平成十六年六月十二日(土)、午後二時よりパークホテルにおいて行われました。当日の参加者は二十六名でしたが、議長に花田幸三評議員を選出した後、活発な話し合いが行われました。話し合いは、事務局が附属中学校から元に戻ったということ、教員採用試験についての援助活動を、昨年度以上に同窓会として援助をして行かなければならないことなど話し合いされた。今年度は役員の改選の年度に当たり役員の改選が行われましたが、次のように決まりました。

平成十六年度 弘前大学教育学部同窓会 定時総会報告

事業計画

- 1. 総会
2. 教員採用試験の援助活動
3. 同窓会費納入依頼
4. 会報「あすなろ 26号」発行
5. 弘前大学卒業式・祝賀会
6. その他

特別会計基金 (1年定期預金)

- 1. 青森銀行 10,018,373 + 3,206 = 10,021,579円 (預金利息)
2. みちのく銀行 9,109,419 + 2,192 = 9,111,611円 (預金利息)

平成十六年度役員

- 名譽会長 佐藤 三三 (学部長)
顧問 齋藤 善三 (弘前市)
副会長 木村清之助 (弘前市)
支部長 1. 弘前・中郡支部 笹森 義男 (弘前市)
2. 黒石・南郡支部 横山 岩雄 (弘前市)
3. 五所川原・北郡支部 齊藤 光正 (梅沢小)
4. 西郡支部 屋敷 政勝 (永田小)
5. 青森・東郡支部 奈良 永年 (青森山田)
6. 八戸・三戸郡支部 八戸 三郎 (八戸市)
7. 三沢・十和田・上北郡支部 三沢 十和 (三沢市)
8. 弘前大学教育学部支部 津田 久文 (城ヶ沢小)
9. 弘前大学教育学部支部 鎌田耕太郎 (教育学部)
10. その他の地区支部
評議員 1. 弘前・中郡支部 小野 禎亮 (弘前市)
2. 黒石・南郡支部 秋田 豊 (弘前市)
3. 五所川原・北郡支部 横山 岩雄 (弘前市)
4. 西郡支部 齊藤 光正 (梅沢小)
5. 青森・東郡支部 奈良 永年 (青森山田)
6. 八戸・三戸郡支部 八戸 三郎 (八戸市)
7. 三沢・十和田・上北郡支部 三沢 十和 (三沢市)
8. 弘前大学教育学部支部 津田 久文 (城ヶ沢小)
9. 弘前大学教育学部支部 鎌田耕太郎 (教育学部)
10. その他の地区支部
会計・監査 1. 青森・東郡支部 吉田 秀一 (浜館小)
2. 黒石・南郡支部 須藤 努 (金沢小)
3. 五所川原・北郡支部 西崎 正二 (深浦小)
4. 西郡支部 三浦 則孝 (木造町)
5. 青森・東郡支部 吉田 秀一 (浜館小)
6. 八戸・三戸郡支部 成田 誠二 (八戸市)
7. 三沢・十和田・上北郡支部 山田 誠司 (三沢市)
8. 弘前大学教育学部支部 山田 繁雄 (十和田市)
9. 弘前大学教育学部支部 永瀬 俊明 (十和田東中)
10. その他の地区支部
名譽会長 佐藤 三三 (学部長)
顧問 齋藤 善三 (弘前市)
副会長 木村清之助 (弘前市)
支部長 1. 弘前・中郡支部 笹森 義男 (弘前市)
2. 黒石・南郡支部 横山 岩雄 (弘前市)
3. 五所川原・北郡支部 齊藤 光正 (梅沢小)
4. 西郡支部 屋敷 政勝 (永田小)
5. 青森・東郡支部 奈良 永年 (青森山田)
6. 八戸・三戸郡支部 八戸 三郎 (八戸市)
7. 三沢・十和田・上北郡支部 三沢 十和 (三沢市)
8. 弘前大学教育学部支部 津田 久文 (城ヶ沢小)
9. 弘前大学教育学部支部 鎌田耕太郎 (教育学部)
10. その他の地区支部
会計・監査 1. 青森・東郡支部 吉田 秀一 (浜館小)
2. 黒石・南郡支部 須藤 努 (金沢小)
3. 五所川原・北郡支部 西崎 正二 (深浦小)
4. 西郡支部 三浦 則孝 (木造町)
5. 青森・東郡支部 吉田 秀一 (浜館小)
6. 八戸・三戸郡支部 成田 誠二 (八戸市)
7. 三沢・十和田・上北郡支部 山田 誠司 (三沢市)
8. 弘前大学教育学部支部 山田 繁雄 (十和田市)
9. 弘前大学教育学部支部 永瀬 俊明 (十和田東中)
10. その他の地区支部
常任委員 相馬 正栄 (花園保育園)
野呂 徳治 (附属中)
村山 正明 (教育学部)
奈良 誠一 (附属中)
石川 貞吉 (むつ市)
竹浪 和夫 (第二田小)
土岐 勝 (尻勞小)
工藤 魏 (下北教育事務所)
佐藤 光男 (大畑中)
高岡 和夫 (弘前市)
赤石 徹三 (弘前市)
今泉 和夫 (弘前市)
小野 禎亮 (弘前市)
新井 三郎 (弘前市)
鈴木 弘 (弘前市)
佐藤 忠蔵 (弘前市)
阿部 哲夫 (弘前市)
松田 代治 (弘前市)
栗林 欣一 (平賀町)
花田 幸三 (岩木町)
福土 進 (弘前市)
笠野 信明 (弘前市)
立花 茂樹 (黒石教委)